



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 日本ガイシ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進

TEL 052-872-7230

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	122,267	1.9	15,409	△6.5	14,354	0.1	10,657	△2.6
23年3月期第2四半期	119,976	16.0	16,478	—	14,343	—	10,938	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 9,753百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	32.64	32.59
23年3月期第2四半期	33.49	33.44

(注) 23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	511,724	330,179	61.2
23年3月期	479,793	323,945	64.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 313,059百万円 23年3月期 307,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	2.4	24,000	△25.2	26,000	△20.4	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期業績予想の当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	337,560,196 株	23年3月期	337,560,196 株
24年3月期2Q	11,039,727 株	23年3月期	11,043,485 株
24年3月期2Q	326,515,352 株	23年3月期2Q	326,594,518 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月12日発表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、添付資料 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災と原発事故による最悪期を脱し、生産・消費に回復の兆しが見られました。先行きについては、欧州諸国の財政・金融不安、米国や新興国の景気停滞懸念、為替円高等のマイナス要因があり、先行きは非常に不透明な状況にあります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、セラミックス事業において、新興国における乗用車販売が堅調であったことや、米国でのトラック販売の回復等により、コージェライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）や触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）等の需要が増加いたしました。エレクトロニクス事業においては、震災影響によりインクジェットプリンター用機能部品の需要が減少した一方で、昨年度の事業買収により半導体製造装置用セラミックスの需要が増加いたしました。一方、電力関連事業においては、震災影響による国内需要の減少や中国市場の低迷等が、いしの需要は減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品を中心としたセラミックス事業の増加により、前年同期比1.9%増の1,222億67百万円となりました。利益面では、セラミックス事業では増益となったものの、震災影響による需要の減少、操業度の低下に伴う利益率の低下、円高影響等により他系列は総じて低調に推移したことから、営業利益は前年同期比6.5%減の154億9百万円、経常利益は同0.1%増の143億54百万円、四半期純利益は同2.6%減の106億57百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比7.4%減の274億29百万円、営業損益は48億92百万円の営業損失（前年同期は42億50百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同6.7%増の633億90百万円、営業利益は同6.1%増の163億31百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同1.3%増の315億55百万円、営業利益は同26.2%減の39億26百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は5,117億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億31百万円増加いたしました。これは有価証券やたな卸資産が増加したほか、海外生産拠点における設備投資の進捗に伴い建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,815億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億96百万円増加いたしました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

また純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ62億34百万円増加し3,301億79百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

セラミックス事業は、自動車関連製品を中心に業績は堅調に推移する見通しです。一方で、電力関連事業は、N A S電池の火災事故を受けて、現在社内の事故調査委員会を中心に火災原因の究明と再発防止策の検討を最優先に取り組んでおりますが、大口案件等の出荷計上が翌期にずれ込む見通しとなりましたことから、業績は大幅に悪化する見通しです。エレクトロニクス事業でも半導体市況の悪化に伴う需要の減少等により業績が悪化する見通しで、全社合計では、連結の売上高、営業利益、経常利益は前回予想を下回る見通しとなりました。また当期純利益につきましては、N A S電池の事故対応や安全対応に現時点では見積り困難な費用が発生する可能性もありますので未定とさせて頂き、合理的に見積り次第速やかに開示いたします。

なお、連結業績予想の前提となる10月以降の為替レートは1米ドル=75円、1ユーロ=105円としております（期中平均為替レート：1米ドル=79円、1ユーロ=111円）。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A) (平成23年5月12日 発表)	260,000	30,000	32,000	23,000	70.44
今回修正予想 (B)	245,000	24,000	26,000	—	—
増減額 (B-A)	△15,000	△6,000	△6,000	—	—
増減率	△5.8%	△20.0%	△18.8%	—%	—%
(参考) 前期実績	239,363	32,102	32,671	24,428	74.80

なお業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

(注) 前期実績は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する一部の在外子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、国際会計基準とのコンバージェンスにより、日本基準において後入先出法が廃止されたことを契機に、親子会社間の会計処理統一を図り、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は506百万円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,177	52,561
受取手形及び売掛金	50,080	49,949
有価証券	42,037	52,764
たな卸資産	81,925	90,672
その他	18,587	19,179
貸倒引当金	△127	△195
流動資産合計	241,682	264,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,179	48,406
機械装置及び運搬具（純額）	46,812	47,337
その他（純額）	42,238	46,225
有形固定資産合計	137,229	141,969
無形固定資産	2,657	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	72,293	77,283
その他	26,148	25,025
貸倒引当金	△218	△213
投資その他の資産合計	98,223	102,095
固定資産合計	238,110	246,792
資産合計	479,793	511,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,330	24,030
短期借入金	5,121	5,276
1年内返済予定の長期借入金	10,107	10,116
未払法人税等	3,247	1,567
引当金	2,647	2,256
その他	28,146	26,624
流動負債合計	72,601	69,872
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	34,000	64,326
退職給付引当金	16,162	16,085
製品保証引当金	2,029	1,731
その他	11,054	9,528
固定負債合計	83,246	111,672
負債合計	155,848	181,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,136	85,135
利益剰余金	200,829	208,213
自己株式	△14,415	△14,411
株主資本合計	341,399	348,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,826	2,689
繰延ヘッジ損益	32	50
為替換算調整勘定	△37,525	△36,828
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,655	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△34,322	△35,727
新株予約権	698	748
少数株主持分	16,169	16,372
純資産合計	323,945	330,179
負債純資産合計	479,793	511,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	119,976	122,267
売上原価	79,404	83,665
売上総利益	40,571	38,601
販売費及び一般管理費	24,092	23,192
営業利益	16,478	15,409
営業外収益		
受取利息	495	578
受取配当金	524	424
デリバティブ評価益	1,105	1,141
その他	763	551
営業外収益合計	2,889	2,696
営業外費用		
支払利息	548	551
為替差損	2,780	1,847
持分法による投資損失	1,199	996
その他	496	355
営業外費用合計	5,025	3,750
経常利益	14,343	14,354
特別利益		
固定資産売却益	21	15
特別利益合計	21	15
特別損失		
固定資産処分損	158	159
特別損失合計	158	159
税金等調整前四半期純利益	14,206	14,210
法人税、住民税及び事業税	3,332	3,290
法人税等調整額	△517	△183
法人税等合計	2,815	3,107
少数株主損益調整前四半期純利益	11,391	11,102
少数株主利益	453	445
四半期純利益	10,938	10,657

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,391	11,102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,796	△2,182
繰延ヘッジ損益	△46	22
為替換算調整勘定	△11,792	798
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	15
その他の包括利益合計	△14,639	△1,349
四半期包括利益	△3,247	9,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,268	9,251
少数株主に係る四半期包括利益	21	501

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,613	59,203	31,158	119,976	—	119,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	229	—	246	△246	—
計	29,630	59,433	31,158	120,222	△246	119,976
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,250	15,394	5,319	16,463	15	16,478

(注) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,410	63,301	31,555	122,267	—	122,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	88	—	108	△108	—
計	27,429	63,390	31,555	122,375	△108	122,267
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,892	16,331	3,926	15,365	43	15,409

(注) 1. セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、一部の在外子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、

「電力関連事業」でセグメント損失が1百万円増加、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が71百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。